

おおさき

第6号



市議会だより

編集発行 大崎市議会 郵便番号 989-6321 宮城県大崎市三本木字大豆坂24番地3 電話0229(52)5838



42万本が咲き誇るひまわりの丘（三本木地域）

目次

- 第2回定例会 2～4ページ
- 議会の主な動き 2～3ページ
- 常任委員会活動報告 5～7ページ
- 議会の改革・活性化 7ページ
- 一般質問 8～10ページ
- 意見書・条例 11ページ
- 人事・表彰・特別委員会設置・請願 11ページ
- 議案と審議結果 11～12ページ
- 編集を終えて 12ページ

第2回定例会

すくすくセンター建設事業や下水道事業会計繰出金など 一般会計4,157万8千円の減額補正を可決

平成19年第2回定例会は、6月18日に招集され、7月2日までの15日間の日程で行われました。

今定例会には、市長提出の平成19年度大崎市一般会計補正予算を初めとする予算案5件、条例案7件、専決処分承認案9件、人事案1件、報告13件、その他7件、及び議員提出議案7件が提出され、全議案とも原案のとおり可決されました。

提案された議案のうち、条例関係、補正予算関係などについて質疑が行われ、その主な内容は次のとおりです。

自主防災組織

問 自主防災組織の連絡網や研修会をどのような形で行っているのか。

答 緊急時にスピーディーに立ち上げられるよう、リーダーの育成に重点を置いた研修会を開催し、消防機関、本庁、総合支所が連携をとりながらバックアップをしていきたい。

政策専門員

問 政策専門員は、市民や企業に対して、指導、助言を行うことができるのか。

答 調査、研究を行う上で、市民や団体、企業は、現状把握等調査の対象になり、調査の過程で指導や助言も出てくるものにとらえている。

幼保一元化施設整備

問 鹿島台地域のすくすくセンター、三本木地域の子どもが丘、田尻地域のすまいる園の運営形態をどのように考えているのか。

答 すくすくセンターは公設民営で考えている。子どもが丘は、開設の期的なこともあり、当面は公設公営で運営し、将来的には民営に移行していきたい。



すくすくセンター建設予定地（鹿島台地域）

すまいる園は、国庫補助を受けているため、平成26年度までは公設公営で運営していかねばならない。

問 すくすくセンターに鹿島台地域以外からの入所は可能か。

答 鹿島台地域に勤務している、保育要件などが満たされれば入所可能である。

地域福祉計画

問 地域福祉計画は職員力だけで策定できないのか。

また、社会福祉協議会が策定を進めている地域福祉活動計画との連携をどのように考えているのか。

答 職員でできる部分は、作業チーム等をつくり経費の削減を図っていきたい。専門的な部分については、業者のノウハウを受けながら策定していきたいと思っている。

地域福祉活動計画との連携については、策定メンバーに

議会の主な動き

4月

23日 行財政改革特別委員会
26日 議会運営委員会

5月

17日 情報化対策特別委員会
建設常任委員会
18日 議会運営委員会
28日 行財政改革特別委員会
民生常任委員会
29日 総務常任委員会

6月

5日 産業常任委員会
6日 産業常任委員会
8日 産業経済活性化特別委員会
11日 議員全員協議会
14日 議会運営委員会
18日 本会議（招集日）
議員全員協議会
情報化対策特別委員会
議員定数等調査特別委員会
20日 本会議
総務常任委員会
21日 本会議
22日 本会議
民生常任委員会
議会運営委員会

入っていただき、情報を共有し合いながら、よりよいものをつくっていききたい。

圃場整備事業

問 大規模圃場整備事業が始まってから約15年経過し、事業完了予定まであと10年というところで非常におかれているが、その原因は何か。

答 国・県の予算や中山間地域等の地理的条件によって、全体の整備がおくれている。



圃場整備事業（宮沢地区）

問 圃場整備事業で整備された水路の安全対策は。

答 圃場整備事業における市道沿いの水路については、防護さく等を設け、安全策を講じている。

20万都市戦略推進事業

問 全国的に都市部への人口流出が目立っており、大崎市の人口も減少している中で、20万都市戦略推進事業をどのように進めていくのか。

答 全国に誇れる市の地域資源、交通基盤等の都市機能を生かし、経済波及効果を高めたい。

また、人口増加に転ずるよう積極的な事業推進に取り組み、活力ある社会の実現を図っていききたい。

定住人口14万人、交流人口6万人を目標にして、トータル的に20万都市と同じ地域社会をつくっていききたい。

問 20万都市戦略で取り組む移住、定住を促進するための方策をどのように考えているのか。

答 対外的な発信機能を高めるために、専用のホームページ、メールマガジンの立ち上げや首都圏住民向けのPRチラシの作成、宣伝的役割を担っていた宝大使の委嘱、受け入れ態勢の整備など、民間やNPO等の各種団体と連携を図りながら展開していききたい。

デスティネーションキャンペーン

問 東京アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」を、地域の情報発信の拠点として有効活用すべきではないか。

答 デスティネーションキャンペーンとあわせて宮城ふるさとプラザを活用し、PR活動を実施する計画をしている。

問 デスティネーションキャンペーンの機会を通して、大崎市に住んでいる人々が交流し合うことが重要ではないか。

答 市民同士の交流には絶好のチャンスといえる。お互いの地域を知る機会を設けるなど、一体感の醸成を図るような取り組みをしていきたい。

三本木スマートインターチェンジ社会実験

問 三本木スマートインターチェンジの社会実験を行うためには、アクセス道路の整備も必要となるが、その実施設計等の見通しとアクセス道路の完成をいつごろに見込んでいるのか。

答 最短かつできるだけ経費のかからないルートで、アクセス道路の最終的なルートの絞り込みを行っており、平成

20年3月に実験開始できるよう取り組んでいきたい。

ほなみ親水公園

問 ほなみ親水公園は、大江川の遊水地として整備され、ソフトボールやフットサルにも使用できるが、増水時の対応と公園内の照明施設の使用方法は。

答 増水時の対応は、注意喚起の看板を設置し、河川の水位を見ながらの公園入り口の閉鎖、管理棟に設置してある外部スピーカーで注意を促していききたい。また、照明施設はコイン式になっている。



ほなみ親水公園

問 公共施設を有料化し、受益者負担を求める根拠と今後の施設整備の考え方は。

答 市の財政状況も勘案し、

10日	9日	8日	7日	8月	31日	30日	25日	23日	20日	19日	4日	2日	7月	29日	28日	27日	26日	25日	6月	
情報化対策特別委員会	市民病院建設特別委員会 行財政改革特別委員会	議会運営委員会所管事務調査	議員定数等調査特別委員会		産業経済活性化特別委員会	行財政改革特別委員会 情報化対策特別委員会	産業常任委員会所管事務調査	議会運営委員会	行財政改革特別委員会	市民病院建設特別委員会	行財政改革特別委員会	本会議	本会議	本会議	議会運営委員会	総務常任委員会 本会議	議会運営委員会 本会議	本会議	本会議	本会議

使用に対し応分の負担をしていただく考え方である。今後、同様な施設については施設の整備の状況等を考慮しながら、有料化の方向で進めたい。

都市計画マスタープラン

問 新たに策定する都市計画マスタープランは、合併前の旧市町の計画を引き継ぐのか。

また、計画人口、面積、計画年次の考え方は。

答 旧市町のそれぞれのマスタープランはそのまま引き継ぎながら、大崎市全体で検討し策定する。20年後の大崎市の都市構想を目標に、総合計画を踏まえながら策定する。

問 都市計画マスタープランと総合計画の整合性や20万都市と言いつつ、一方でコンパクトシティという考え方もあるが、どう取り組んでいくのか。

答 市の総合計画に掲げる将来像を実現するための都市計画の基本的な方向を明らかにするものである。コンパクトシティでは、内的な町のポテンシャルを開花させるため、もう一度内側を見ようとするものであるが、外側をおろそかにするのではなく、総合計画を踏まえながらマスター

プランを策定していきたい。

子どもと親の相談員事業

問 いじめ問題は学校だけでなく、家庭、地域の問題でもある。子どもと親の相談員事業で、保護者に対してアドバイスをする機会はあるのか。

答 児童、生徒だけでなく、保護者や先生方の相談にも応じている。

社会教育施設整備

問 古川地域の中央公民館の2、3階に洋式トイレがないが、設置する予定はないか。

答 市内には、老朽化した社会教育施設も多くなってきたので、各施設の修繕計画に組み入れて考えていきたい。



中央公民館（古川地域）

国保条例改正

問 国保税の限度額を53万円から56万円に改正することで、国保会計が持ちこたえられるのか。

答 制度改正等を考慮せず、次年度に不足が生じた場合にその分を上げるということであれば、可能である。

問 国保税の軽減措置には該当せず、納付が困難な世帯に対して、減免等の制度拡充を考えるべきではないか。

答 低所得等により生活が困難で納付が困難な世帯も、減免の対象となる場合があるので、現行制度を市民にわかりやすく伝え、気軽に相談できる環境を整えていきたい。

公共下水道・農業集落排水整備事業

問 資本費平準化債を借り、下水道事業等の負担について、世代間の公平を期すとしているが、今後人口が減った場合、後年度の負担が大きくなるので、管渠の耐用年数にあわせて償還の償還年限を延ばすなどの考えはないのか。

答 下水道事業債の償還年限は、基準で定まっているので延ばすことはできない。それ

を延ばすためには、結果的に資本費平準化債を借りる方法と同様の手法となる。

問 公共下水道、農業集落排水の接続を推進する方策をどのように考えているのか。

答 広報おおさきによるPR、地域説明会、戸別訪問をしながら普及促進活動を行ってきた。

今後さらに、水洗化ができない理由等を把握しながら推進策を検討していきたい。

地域自治組織活性化事業

問 地域自治組織活性化事業に対しての市のアドバイスやサポートは。

答 公民館や総合支所の職員が相談に乗るなどのサポートをしている。

問 地域自治組織活性化事業成果の評価方法についての考え方は。

答 他の地域づくり委員会やまちづくり協議会への情報提供を行い、地域の活動の参考にしていただくため、発表会的なものを考えている。

問 まちづくり協議会にどこまでの権限、権能等を付与、付加していくのか。

答 まちづくり協議会は、地域内のまちづくり活動の企画、

実施、団体支援等の自主的な活動と合併特例法による新市建設計画進捗状況や各種計画策定における審議機関としての位置づけになっている。

宅地分譲事業

問 ライフシテイマリスの宅地分譲事業の検証を行っているのか。

答 販売に当たっては、十分に手だてをされてきていると考えている。現在売れない一番の要因は価格にあると思っている。

問 価格の見直しについて、先に取得した方々への周知等に対する対応は。

答 今のところ説明会は考えていないが、今後要望等が出てくれば検討する。

問 販売価格を下げて分譲を進めるのではなく、市営住宅として生かすことは考えないのか。

答 売れていない区画は、土地が続いているところや、間に住宅が建っているところもあるため、今のところは、通常の販売を考えている。

常任委員会活動報告

総務常任委員会

開催日

平成19年5月29日

視察・会議内容

①防災無線の整備状況について

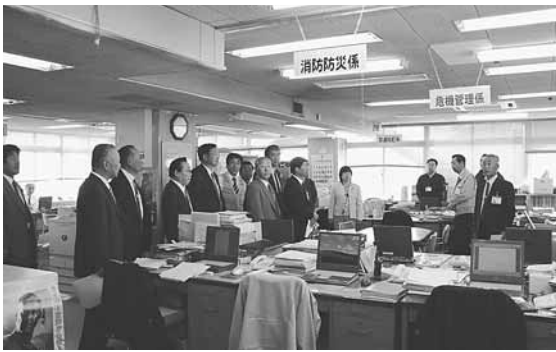
概要
市の防災無線及び大崎地域広域行政事務組合消防本部の消防救急無線の整備状況について調査を行った。

近年の自然災害は、未曾有の甚大な被害が発生しており、近い将来、極めて高い確率で発生が予測されている宮城県沖地震に備え、防災体制の早期充実が求められる。特に、災害発生時における適切かつ迅速な災害情報の提供は、減災対策上不可欠であり、確実に伝わるのが重要である。

現在の防災無線は、アナログ波を使用し、同報系4波（松山・鹿島台・岩出山・田尻）、移動系7波（全地域）で運用されているが、今後、原則1自治体1周波数の割り当てとなり、同報系1波、移動系1波に整理をしなければならず、加えて平成28年度ま

では、デジタル化も義務化されており、現在の設備の大半は設置がえを余儀なくされ、多額の費用が必要となる。

また、大崎地域広域行政事務組合消防本部においても、消防救急無線のデジタル化や広域化・共同化が予定されているので、効率的な運用やコスト削減のためには、その計画に合わせた整備を行うことが望ましく、光ファイバーや携帯電話を活用したメール配信等、新しい情報伝達の方法についても、鋭意調査、研究すべきであると提言した。



防災無線の整備状況の説明を受ける

さらに、自治消防団員の機動力の低下と消防施設の整備不足が見受けられるので、計画的な施設整備と広域消防組織の充実強化に努めるべきと要望した。

民生常任委員会

開催日

平成19年1月30日・31日

会議・視察内容

①病院の現状と経営改善計画
大崎市民病院（本院・鹿島台分院・岩出山分院・鳴子温泉分院・田尻診療所）の実態調査

- ②向山地区産業廃棄物処理施設建設の立地計画
- ③障害者計画・障害福祉計画策定業務の中間報告
- ④地域包括支援センターの運営状況
- ⑤後期高齢者医療広域連合設立準備の現状
- ⑥市民健康調査の実施状況
- ⑦出産育児一時金の受取代理制度創設と70歳未満の入院高額療養費の現物給付化
- ⑧国民健康保険税の税額の端数計算
- ⑨待機児童解消に向けた取り組みの現状



市民病院鹿島台分院の現状の説明を受ける

概要

市民病院の現状と経営改善計画について、4病院1診療所に outgoing、施設の概況と経営の現状等について調査を行った。

平成18年度の当初予算計画では13億6千万円（税込み）の赤字予算であり、また平成18年4月から7月までの実績予想では、一時、20億円を越す赤字が試算されたが、耐震補強工事が終了し、高度医療機器の稼働、さらには院内全体の努力により、現時点では11億4千300万円（税抜き）の赤字幅まで縮小され、現金収支ベースでもマイナス3億円からプラス9千万円（税抜き）

まで改善されていた。しかし、地域医療存続のためにも、さらなる経営努力を要望した。

平成18年12月に院内病院経営健全化検討会議を設置し、第1ステップとして、収入面から7項目を、支出（費用）削減から3項目を掲げ、平成19年4月まで中間取りまとめ、同年8月まで行動計画書を作成し、経営改善に取り組みとされているが、必要に応じて外部委員または外部検討機関の協力も視野に入れて検討するよう求めた。

開催日

平成19年5月28日

会議内容

- ①障害者計画・障害福祉計画策定
- ②三本木子どもが丘整備事業
- ③鹿島台すすくセンター整備事業
- ④旧岩出山町で実施していた「すこやか子育て支援金」の新市における取り扱い
- ⑤地域包括支援センターの運営状況
- ⑥健康増進計画の策定
- ⑦平成18年度国保決算見直し及び平成19年度国保財政の見直し
- ⑧国民健康保険特定健康診査

等実施計画策定

⑨ 国保税賦課限度額

⑩ 古川南地区（古川稲葉・古川米倉・古川西荒井）住居表示整備事業の実施

⑪ 大崎市民病院の経営状況

⑫ 療養型病床の見直し

概要

各項目の進捗状況等の調査を行った。

特に大崎市民病院の経営については、平成19年第1回定例会時の説明からわずか3カ月しか経過していないのに、大幅に後退した説明となっていた。市長の方針とした上で、7対1看護体制にするために、分院から看護師を50人引き揚げ、分院を診療所化し、田尻診療所を廃止する案も庁内改新検討会議で検討されているとのことであるが、地域医療はどうするのかの検討が見えない状況である。

人事異動による諸事情によってやめられる看護師も出てくる心配があり、むしろ本院での看護師定着率改善が7対1看護体制への最善の策と考える。

平成23年度まで廃止または削減の療養病床について、その見直し方が国において検討されるようではあるが、いずれ

その方向に進むことが推察されるため、その受け皿としての老健施設、ケアハウス、在宅療養支援体制等の整備を並行して検討しなければ医療難民が出る懸念されることから、その対応を要望した。

産業常任委員会

開催日

平成19年1月31日

会議内容

① 大崎市産業振興計画の進捗状況

② 産業振興主要施策の進捗状況と今後の取り組み

③ 品目横断的経営安定対策

④ 集落営農への取り組み状況

⑤ 農地・水・環境保全向上対策への取り組み状況

⑥ 各種補助金改革と産業振興策

⑦ 中心市街地活性化計画と核施設への支援策

⑧ デステイネーションキャンペーンへの取り組み状況

⑨ 平成19年度主要事業

概要
大崎市産業振興計画、産業振興主要施策の進捗状況と今後の取り組みについて調査を行った。

大崎市産業振興計画のベンチマークにおける目標値については、その数値目標の設定根拠を明確にしながら実施すべきと要望した。

農地・水・環境保全向上対策については、この対策で取り組める地域はごく限られた地域となり、経営所得安定対策への影響、生産調整システムが成り立たなくなる事態へ発展することが予想されることから、市独自の育成支援を検討すべきと要望した。

開催日

平成19年4月19日

会議内容

① 産業振興計画

② 産業経済部の平成19年度事業の概要

③ 国道108号のり面崩壊災害による地域経済への影響と今後の対策

概要
産業振興計画等の事業概要及び国道108号鳴子温泉大畑地内で発生したがけ崩れに伴う鬼首温泉、スキー場への影響について調査を行った。

開催日

平成19年6月5日・6日

会議・視察内容

① 商工業の振興策

② 商工業の振興策

③ 商工業の振興策

④ 商工業の振興策

⑤ 商工業の振興策

⑥ 商工業の振興策

明治合成株・尾西食品株・ジャパンサイクル株）
松山、古川、岩出山地域の各会社概要等について調査を行った。



ジャパンサイクル株の会社概要説明を受ける

概要

田尻地域の2路線については、計画どおり平成20年度に事業が完了する旨意見を付し、志田橋かけかえ事業については、早期に実施されるよう市としても努力するよう要望した。

開催日

平成19年2月8日

会議内容

① 新市建設計画（市道）の事業概要

② 街路事業

③ 鹿島台駅周辺地区整備基本計画策定状況

④ 区画整理事業概要

⑤ 都市計画マスタープラン策定業務

⑥ 浄化槽市町村整備推進事業（市町村型）

⑦ 公共下水道事業認可変更の手続

⑧ 公共下水道（処理区別）事業概要

⑨ 農業集落排水事業概要

⑩ 水道事業概要

⑪ 古川西荒井住宅建てかえ事業

概要
本委員会所管の平成18年度事業の進捗状況の調査を行った。

建設常任委員会

開催日

平成19年1月23日

会議・視察内容

① 百々・北小牛田線の現状

② 百々・加護坊山線の現状

③ 志田橋かけかえ事業の現状

④ 三本木混内山住宅の現状

概要
田尻地域の市道2路線及び志田橋かけかえ事業の進捗状況並びに三本木地域の市営住宅の現状について現地調査を行った。



国道108号災害状況の説明を受ける

開催日

平成19年2月20日・28日

会議・視察内容

① 国道108号大畑地内地すべり事故に伴う道路の現状

概要

国道108号鳴子温泉大畑地内で発生したがけ崩れに伴い、国道108号の現状について調査を行った。

土砂崩落の早期復旧と全面通行のための速やかな解除、また花淵山バイパスの早期完成を要望した。

開催日

平成19年5月17日

会議内容

① 公営住宅建てかえ計画

② 住宅使用料等の滞納状況等

概要

本市の公営住宅政策の推進を図るため、公営住宅建てかえ計画、住宅使用料等の滞納状況等の調査を行った。

建てかえについては、現状をしっかりと踏まえ、さまざまな課題を整理しながら、計画どおり推進し、住宅使用料等の滞納整理には、なお一層積極的に取り組むよう要望した。

第2回
定例会

議会中継
(LIVE)
アクセス件数
15,616
件



議会中継のお知らせ

本会議開催中、インターネットによるライブ中継を実施しております。ホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.city.osakimiyagi.jp/gikai/>

「議会の改革・活性化」

地方分権の進展に伴い、議会の責務がますます重大になってきています。また、現在の地方公共団体は、財政の健全化が最重要課題になっていることを踏まえ、大崎市議会においては、より効率的、効果的な議会運営を目指し、議会の改革と活性化について検討を行っております。

その内容等は次のとおりですが、結論が出たものについては、随時可能なものから取り組んでまいります。

会派代表者会議

● 議会の組織について

常任委員会等の調査活動や予算、決算の審議のあり方等。

● 議員政治倫理の確立

市民全体の奉仕者として、市政に携わる議員の政治倫理に関する規範づくり。

● 議会の機能と権限

市総合計画基本構想に加え基本計画を議決事件に追加するなど、議会の議決事件の拡大等。

議員定数等調査特別委員会

● 議会の構成、選挙について

次回の一般選挙における議員定数、選挙区のあり方について。

議会運営委員会

● 議会の運営について

一般質問・質疑等の活性化、広聴活動の推進、会派制の充実等を効率的な議会運営のあり方。

行財政改革特別委員会

● 議会費予算の適正化

議員報酬、政務調査費制度、行政視察、交際費等のあり方等。

情報化対策特別委員会

● 議会による広報活動の推進

市議会だよりの充実、ホームページの掲載事項の拡充と新たな広報活動の手法等。

● 会議録作成のIT化

会議録検索システムによる検索対象会議録の拡大や会議録の配付等。

一般質問

市政に対する一般質問は、6月26日、28日、29日の3日間の日程で、18人の議員が市長の見解を問いました。要旨は次のとおりです。

多重債務者の支援

横山悦子

問 社会問題となっている多重債務者の悲劇に対して、行政として、市民を元気にするために支援や指導が必要と痛切に感じる。多重債務者救済のための相談窓口の実態と、気軽に相談できる環境と行政としての救済措置について伺う。

答 市政情報課内に相談室を設置し、3名の相談員が業務に当たっている。相談者の債務状況などを詳細に把握した上で、福祉・介護関係部署や専門機関と連携しながら、生活の立て直しや助言を行っており、必要によっては弁護士も紹介している。

災害時の携帯メール 利活用と防災無線の整備

中鉢 和三郎

問 高い確率で宮城県沖地震の発生が予測されているが、市内には、同報系防災無線の未整備地域がある。震災等災害時において防災無線の役割は大きく、あわせて普及の進んだ携帯メールの活用も期待を集めている。平時における広報機能としての活用も含め、整備計画と利活用の考え方を問う。

答 防災無線の整備の緊急性かつ必要性は十分認識しており、できるだけ早く整備計画を策定していきたい。メール等のITを活用した情報配信システムも、安価で効果的なシステムを検討したい。



防災無線施設（鹿島台総合支所）

男女共同参画条例制定と 実現に向けた施策

木村 和彦

問 新市総合計画を受けた形で条例制定に進むと思うが、男女共同参画の推進は越えるべきハードルが多い。これらを進めるための基本理念、指針などについて伺う。

答 現段階では、性別によって差別されないよう5項目を案として審議されている。今後、7月までに、条例の中間案の取りまとめ、8月以降に市民への説明及び意見交換会とパブリックコメントを実施する計画になっている。

第三セクターへの 市長の経営指導

小堤 正人

問 株鬼首リゾートシステム、株鳴子温泉ブルワリーの健全経営が求められる。

①取締役の大崎市からの派遣が必須と思うが、その考えは。
②平成18年度の事業方針は履行されたのか、その成果は。
③未処理欠損金はどのように処理されるのか。

答 ①大崎市から代表取締役

の派遣はせず、経営指導の観点から、監査役の就任を予定している。
②必死に取り組んだとは言いがたく経営は非常に厳しい。監査役が中心になり指導する。
③生き残るには両社の経営を統合し、健全経営に向けて改善、強化を図る。



吹上高原キャンプ場（鳴子温泉ブルワリー）

鬼首地区の三セク2社の 今後と豪雨災害の影響

菊地 英文

問 株鳴子温泉ブルワリー及び株鬼首リゾートシステムの2社を合併することによる経営再建への効果は。

また、6月6日の集中豪雨による土砂災害が及ぼした経営への影響と復旧に向けた取り組みは。

答 合併で効率的な管理運営と厳しい経営改善が図れる。河合副市長が監査役となり、経営安定に向けた指導、助言を行う。6月の豪雨で、スキー場のグレンデに土砂が流出し、レストラン等に大被害が出た。例年のスキー場運営が可能ないように、国・県と協力し早急な復旧に努めたい。



ボランティアによる土砂撤去作業

子育て支援の 抜本的強化策

木内 知子

問 ①乳幼児医療費無料制度の拡充時期はいつか。
②安心して子育てができる保育行政確立のために、待機児童の抜本的解消策と公立保育所（古川地域）の土曜日午後

のゼロ歳児受け入れ体制の整備は。

③労働環境改善対策はいかに。答 ①市としての子育て支援の充実は全般にわたる議論が必要である。

②民生部と教育委員会とで意見交換しながら、検討していきたい。

③労働基準監督署、ハローワークへ要請するとともに連携しながら、諸行事の中で機会をとらえ、各方面に働きかけを行っていきたい。

公立幼稚園の整備と延長保育で待機児童の解消を

佐藤 講英

問 保育所の待機児童は98人でうち65人が古川地域である。公立幼稚園の入園率は定員に対して29.64%と大幅に下回っている。ゆめのさと幼稚園は昭和6年建設の木造校舎で古く、長岡幼稚園はプレハブの借用期限が切れる。公立幼稚園の整備計画を立て、延長保育をし、待機児童の解消を。答 三本木幼保一元化施設子どもが丘整備事業や鹿島台すくすくセンター整備計画が進められる。古川・鳴子温泉・松山地域など将来構想を研究する時期だが、部分的にしる、

実施に移すことが可能なものから取り組んでいきたい。



ゆめのさと幼稚園

大崎口腔保健センター設置検討作業の進捗状況

関 武徳

問 休日の歯科診療の確保、歯科保健サービスの拠点、地震災害時の救急歯科診療の確保等を指す口腔保健センター設置への検討、協議はどのように進んでいるのか、市長の所見を伺いたい。答 (仮称)大崎口腔保健センターは、大崎市歯科休日診療事業運営委員会に依頼し、作業部会にて素案づくりを行っている。設置場所は古川保健福祉プラザ南側駐車場敷地内を最適地とし、社団法人大崎

歯科医師会による民設民営で運営する方向で、実現に向けて、総合的に検討しているところである。

大崎市民病院 本院の建設場所

佐藤 清隆

問 市民病院本院の建設について、まずは建設場所を決めておかなければ計画の立てようがない。別の地域への移転は巨額の投資となり、病院存続もなければ財政破綻の引き金になる。中心市街地活性化等まちづくりの観点や救命救急センター、南病棟等の既存施設の活用を考えた場合、現在地を選ぶべきではないのか。答 大変貴重な提言であるが、建設場所については、市民の病院利用の問題や経営の問題、建設費の問題など、あらゆる角度から検討する必要がある。改新検討会議の答申を受け最終的な判断をしたい。

病院の経営健全化と地域医療の質

門 協憲 男

問 病院は労働集約型産業であり、コストがかかる割りに利益はない。よって、経営健全化は永遠の課題である。医

療の質を低下させずに経営の健全化を図るすべはないか。不採算部門の扱いも含め病院の進む方向を示してほしい。

答 大崎市民病院は他に誇れる病院である。経営健全化や医療の質の向上の問題も、絶対に乗れなければならない。したがって、中核病院として医師・看護師の適正配置や、地域病院との連携の問題に取り組み。さらに、病院の集中化と職員の経営参加を促し、役割を果たしたい。

自治体病院による地域医療の確保

笠森 健一

問 病院は市民一人一人の「命のとりで」であり「安心・安全の場」である。病院改革は収支の改善だけが成功ではなく、市民に喜ばれる医療を行い、その結果、経営改善を図るべきが本筋と考える。また、岩出山分院を初め、地域医療を確保すべきと考えるがどうか。答 今、病院事業改新検討会議で、方向性を議論中である。各病院の役割分担を目指し、命を守るという自治体病院の使命を果たしたい。救急医療、リハビリテーション

ン医療打ち切りにも十分対応していきたい。



市民病院鳴子温泉分院

大崎市産業振興計画の具体的取り組み

中村 一彦

問 大崎市産業振興計画では、おおさき産業革命の推進を図り、1万人雇用機会の創出に取り組み、定住人口14万人を目指し、20万都市への挑戦をしていくとあるが、その具体策を伺う。また、おおさきブランド戦略会議を通して、「大崎の原石」を発掘できたのか伺う。答 おおさき産業推進機構を創設し、産学官の連携を図り、総合的な産業振興を図ってきたい。

また、環境に配慮した農業を推進し、消費者から支持を得て、付加価値の高い農畜産物の生産体制を目指したい。

大崎市の農業振興策

加藤 善市

問 米価の低迷と同時に大崎市の農業は活力を失った。

今後、本市基幹産業としての農業の振興策をどのように考えているのか。

答 担い手農家の育成支援に努めるとともに、経営所得安定対策等大綱への対応、生産基盤の整備や地域の特性を生かした消費者重視、市場重視の農産物の生産の推進など、農業の振興に努めていきたい。

自動車関連産業の取り組みと行政支援

相澤 孝弘

問 自動車関連産業を推進するに当たり、中小企業の技術力の向上やリスクの軽減を念頭に積極的な支援を展開すべきである。地元企業のリスクの軽減、人材育成に対する行政支援について、どのような方策を考えているのか。

答 現在、自動車産業等工業振興担当専門員による地元企

業の現状把握と分析を行っている。近々その分析結果がまとめられると聞いている。その結果に基づき、自動車関連産業等への販路拡大に向けた品質管理やコスト低減、納期短縮等の改善、支援に取り組んでいきたい。



鈴木三好政策専門員（自動車産業等工業振興担当）

住宅改修工事に対する助成制度の創設

遊佐 辰雄

問 現行の耐震補強工事とあわせ、バリアフリー等簡易な住宅改修工事に対しても助成できる制度を創設し、住宅改修の促進を図ることは、地域経済の活性化につながり、大きな景気対策にもなるので、ぜひ実現すべきでないか。

答 住宅の耐震改修の促進は緊急の課題である。現段階では市が行っている耐震診断改修計画に基づいた改修設計等で行って、耐震補強工事を実施されたい。
なお、現制度の耐震診断助成事業は、広報紙等で積極的にPRに努めていく。

志田橋かけかえ事業の早期完成を目指して

伊藤 幹雄

問 志田橋かけかえ事業の完成予定年度が平成28年度と示された。老朽化が進み、車が通行する際の揺れや耐震性や歩道もないなど、多くの問題が指摘される志田橋を今後10年間、利用することに不安を強く感じる。市長の早期完成に向けての決意を伺う。

答 平成19年度から国庫補助事業として事業化されたが、完成まで10年間、既設の橋を利用することに不安を感じることは同じ思いである。地域の声を県に届けながら、一日も早い完成に向けて努力したい。

大崎市立学校のスクールバスの運行

佐々木 惟夫

問 合併協定では、スクールバス運行業務は新市において調整するとなっているが、現在のスクールバスの運行状況等について伺う。

また、各地域において距離または運行経路等の問題があるが、新市2年目につき調整等を考えるべきと思うがその考えは。



スクールバス

答 市立学校のスクールバスの運行は、旧市町の現状で引き続き運行している。

また、スクールバスの車両や運行状況を調査し、大崎市として均衡のあるスクールバスの運行を目指して、全体的な見直しを行っていきたい。

青少年スポーツの振興

只野 直悦

問 スポーツ少年団活動は、心身の健全育成につながるため施設使用料は無料にすべきと思うが、その考えを伺う。

また、教育委員会表彰規程が平成18年度は運用されなかった。毎年運用すべきと思うが、その考えを伺う。

答 各審議会や関係機関との調整を図り、他自治体の状況等も参考にし、平成20年度当初に統一した減免措置を講じたい。

青少年の功績者表彰は、対象範囲が広く把握し切れなかった。表彰期日も含め、早急に検討していく。



熱心に稽古する沼部剣道スポーツ少年団

意見書

- ◎今定例会において、議員提出による意見書6件（議案第112号（同第117号）が提出され、原案のとおり可決されました。
- ◎第112号 国民のための医療政策の実現と患者負担増の中止を求める意見書
- ◎第113号 障害者の参政権の保障に関する意見書
- ◎第114号 最低賃金の水準引き上げを求める意見書
- ◎第115号 公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保を求める意見書
- ◎第116号 「宙に浮いた」年金問題の国民の利益第一での解決を求める意見書
- ◎第117号 放送法等の一部を改正する法律案の慎重審議を求める意見書

人事

◎宮城県後期高齢者医療

広域連合議会議員

木村 和彦氏

(大崎市議会議員)

◎固定資産評価審査委員会委員

千葉 玲子氏

松山下伊場野字庚戌1番地1

条例

今定例会において、議員提出による条例案1件（議案第109号）が提出され、原案のとおり可決されました。

◎議会の議決すべき事件に関する条例

総合計画の基本構想を実現するための基本計画はまちづくりの指針となるものであり、住民の代表たる議会が積極的に関与し、執行機関と議会が一体となつて進めていくことが重要であることから、新たに議会の議決すべき事件に加えるものである。

表彰

6月19日に開催された第83回全国市議会議長会定期総会において、市議会議員として15年以上在職し、市政の振興に努めた功績により、6名の議員が表彰を受けられました。

- 鎌内 つぎ子
- 佐藤 昭一
- 三浦 康夫
- 佐々木 啓一
- 佐藤 清隆
- 加藤 善市

特別委員会設置

次回の大崎市議会議員一般選挙における定数、選挙区について調査するため、特別委員会を設置いたしました。

議員定数等調査特別委員会

- 委員長 高橋 憲夫
- 副委員長 中鉢 和三郎
- 委員 横山 悦子
- 相澤 孝弘
- 三浦 康夫
- 青沼 智雄
- 佐藤 和好
- 三神 祐司
- 小沢 和悦
- 水室 勝好
- 佐藤 清隆

請願

今定例会で審議された請願は、次のとおり決定されました。

【継続審査】

◎請願第2号 社会復帰促進センターの誘致に関する請願

第2回定例会

傍聴人数 54人

※皆様の傍聴をお待ちしております。

あなたも
議会を傍聴してみませんか。

本会議を傍聴すると市政の様子がわかります。

■議場の傍聴席で傍聴

大崎市役所三本木庁舎4階に傍聴の受付があります。

一般席、報道席合わせて33人の定員となっております。

■インターネットによる中継
議会のLIVE中継や録画映像が視聴できます。市のホームページからアクセスしてください。

また、市政情報センター（本庁東庁舎）や市政情報コーナー（各総合支所）等にあるパソコンでも視聴することができます。

問い合わせ

議会事務局 ☎52-5838



議案番号	議案名	審議結果
報告第2号	平成18年度大崎市一般会計繰越明許費繰越計算書	—
報告第3号	平成18年度大崎市国民健康保険特別会計繰越明許費繰越計算書	—
報告第4号	平成18年度大崎市介護保険特別会計繰越明許費繰越計算書	—
報告第5号	平成18年度大崎市下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書	—
報告第6号	平成18年度大崎市農業集落排水事業特別会計繰越明許費繰越計算書	—
報告第7号	平成18年度大崎市岩出山簡易水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書	—
報告第8号	平成18年度大崎市水道事業会計予算繰越計算書	—
報告第9号	平成18年度大崎市水道事業会計継続費繰越計算書	—
報告第10号	専決処分の報告について	—

議案番号	議案名	審議結果
報告第 11号	専決処分の報告について	—
報告第 12号	専決処分の報告について	—
報告第 13号	専決処分の報告について	—
報告第 14号	専決処分の報告について	—
議案第 82号	専決処分の承認を求めることについて	原案承認
議案第 83号	専決処分の承認を求めることについて	
議案第 84号	専決処分の承認を求めることについて	
議案第 85号	専決処分の承認を求めることについて	
議案第 86号	専決処分の承認を求めることについて	
議案第 87号	専決処分の承認を求めることについて	
議案第 88号	専決処分の承認を求めることについて	
議案第 89号	専決処分の承認を求めることについて	
議案第 90号	専決処分の承認を求めることについて	
議案第 91号	平成19年度大崎市一般会計補正予算	
議案第 92号	平成19年度大崎市奨学資金貸与事業特別会計補正予算	
議案第 93号	平成19年度大崎市下水道事業特別会計補正予算	
議案第 94号	平成19年度大崎市農業集落排水事業特別会計補正予算	
議案第 95号	平成19年度大崎市水道事業会計補正予算	
議案第 96号	大崎市地域自治組織活性化事業交付金審査委員会条例	
議案第 97号	大崎市都市計画税条例の一部を改正する条例	
議案第 98号	大崎市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	
議案第 99号	大崎市都市公園条例の一部を改正する条例	
議案第100号	大崎市公園条例の一部を改正する条例	
議案第101号	大崎市吹上高原キャンプ場条例の一部を改正する条例	
議案第102号	大崎市ふるさと再生定住奨励基金条例を廃止する条例	
議案第103号	宮城県市町村等非常勤職員公務災害補償等認定委員会を共同で設置する地方公共団体の数の減少及びそれに伴う規約の変更について	
議案第104号	宮城県市町村等非常勤職員公務災害補償等審査会を共同で設置する地方公共団体の数の減少及びそれに伴う規約の変更について	
議案第105号	宮城県市長村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及びそれに伴う規約の変更について	
議案第106号	財産処分の変更について	
議案第107号	字の区域を変更することについて	
議案第108号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	原案同意
議案第109号	議会の議決すべき事件に関する条例	原案可決
議案第110号	三本木地域「子どもが丘整備事業」幼保一元化施設建設工事（建築）請負契約の締結について	
議案第111号	古川中学校校舎耐震補強及び校舎大規模改造工事請負契約の締結について	
議案第112号	国民のための医療政策の実現と患者負担増の中止を求める意見書	
議案第113号	障害者の参政権の保障に関する意見書	
議案第114号	最低賃金の水準引き上げを求める意見書	
議案第115号	公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保を求める意見書	
議案第116号	「宙に浮いた」年金問題の国民の利益第一での解決を求める意見書	
議案第117号	放送法等の一部を改正する法律案の慎重審議を求める意見書	

※ は議員提出議案です

◆情報化対策特別委員会◆

- | | | | | |
|------|------|------|------|------|
| 委員 | 委員長 | 委員 | 委員 | 委員 |
| 木村和彦 | 木内知子 | 佐藤弘樹 | 中鉢和郎 | 相澤久義 |
| 木村和彦 | 木内知子 | 佐藤弘樹 | 中鉢和郎 | 相澤久義 |
| 木村和彦 | 木内知子 | 佐藤弘樹 | 中鉢和郎 | 相澤久義 |
| 木村和彦 | 木内知子 | 佐藤弘樹 | 中鉢和郎 | 相澤久義 |

編集を終えて

まもなく、稲穂も収穫の時期を迎えようとしています。今年も豊作を期待したいものです。

今、日本の政治は大きな歴史的分岐点に立っています。これからの日本がどうあるべきか、一人一人の国民が真剣に考え、行動することが求められているのではないのでしょうか。

市議会としても市民の切実な思いにこたえられるよう、あらゆる機会を通し、皆様から御意見をいただきながら、議会の役割を果たしていきたいと思っております。

これからも積極的な議会の情報の公開と、市民の皆様が親しまれ、愛される市議会だよりの紙面づくりに努めてまいります。